

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第11期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	(011) 742 - 6006
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上諏訪 広
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	(011) 742 - 6006
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上諏訪 広
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	112,798	171,498	197,409	271,963	375,039
経常利益 (千円)	7,691	9,430	22,946	28,518	50,244
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,144	5,122	14,181	13,253	7,361
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	51,200	187,200	187,200	210,575	214,075
発行済株式総数 (株)	1,024	2,724	2,724	3,274	3,344
純資産額 (千円)	80,293	221,416	235,597	307,937	302,550
総資産額 (千円)	94,304	235,469	249,267	359,726	317,704
1株当たり純資産額 (円)	78,411.54	81,283.47	86,489.52	94,055.34	90,475.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14,491.45	3,741.98	5,206.05	4,051.85	2,243.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	3,549.44	-
自己資本比率 (%)	85.1	94.0	94.5	85.6	95.2
自己資本利益率 (%)	10.93	3.40	6.21	4.88	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	41.46	-
配当性向 (%)	-	-	19.2	24.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,574	3,654	22,337	38,751	45,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	950	9,730	58,032	22,529	32,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,850	129,399	-	53,618	2,261
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	70,613	193,937	158,241	228,082	243,660
従業員数 (人)	13	18	15	23	26
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(9)	(12)	(24)	(41)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法適用会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第7期から第9期については新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また第11期については、潜在株式は存在する

ものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第11期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第9期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、また、第11期については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第11期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第7期以降第10期までの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、第11期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年4月	札幌市中央区にペイロール事業を目的として株式会社エコミック（資本金10,000千円）を設立
平成12年5月	キャリアバンク株式会社が当社株式を70%取得したことにより、同社の子会社となる
平成14年9月	東京都新宿区に東京カスタマーセンターを開設
平成15年11月	本社を札幌市東区に移転
平成16年1月	第三者割当増資（資本金51,200千円） キャリアバンク株式会社の出資比率が33.2%となる
平成17年1月	第三者割当増資（資本金187,200千円） キャリアバンク株式会社の出資比率が87.6%となる
平成18年4月	証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスへ上場 公募増資（資本金210,575千円） キャリアバンク株式会社の出資比率が62.6%となる（注）
平成18年6月	東京カスタマーセンターを東京都文京区に移転
平成19年6月	大阪カスタマーセンターを大阪府大阪市淀川区に開設

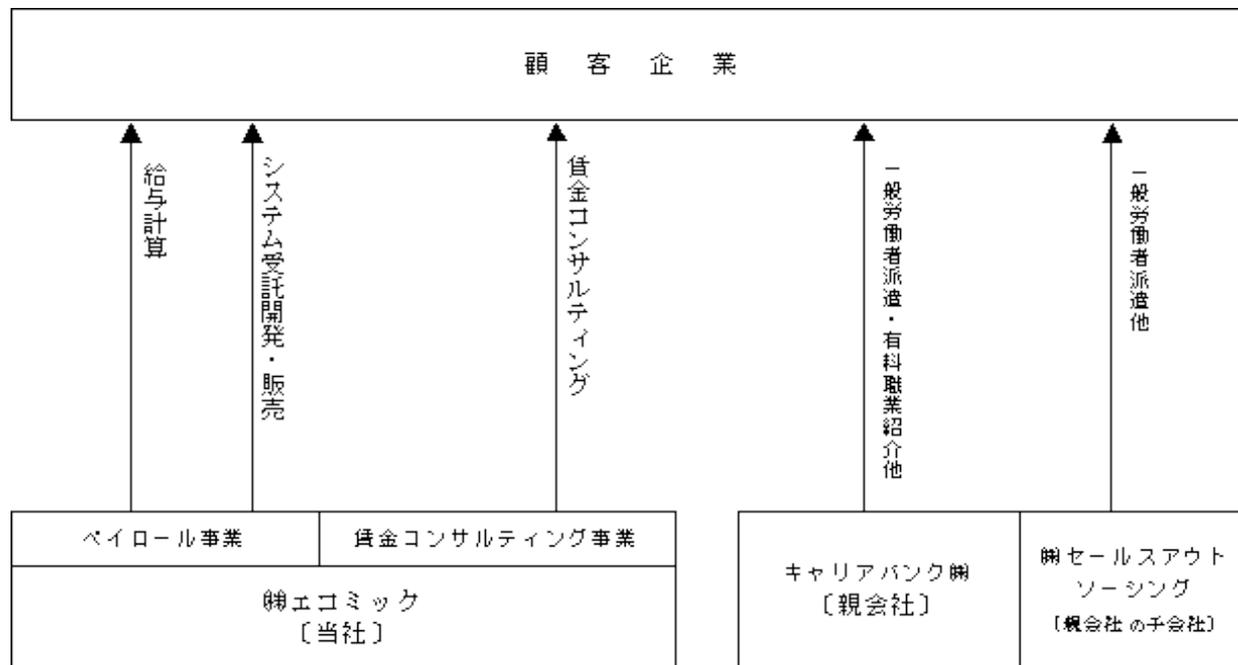
（注）当事業年度末現在の資本金はストック・オプションの権利行使により214,075千円であり、キャリアバンク株式会社の出資比率は61.3%であります。

3【事業の内容】

当社は、親会社であるキャリアバンク株式会社を中心とする企業グループに属しており、給与計算事務の代行及び賃金に関するコンサルティングを行う役割を担っております。

キャリアバンクグループは、経営理念として「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を掲げており、採用・派遣・教育・再就職支援をはじめ、営業・販売・給与計算のアウトソーシング及びコンサルティングを通じて、お客様に最適なサービスをワンストップで提供することを目指しております。

〔事業系統図〕

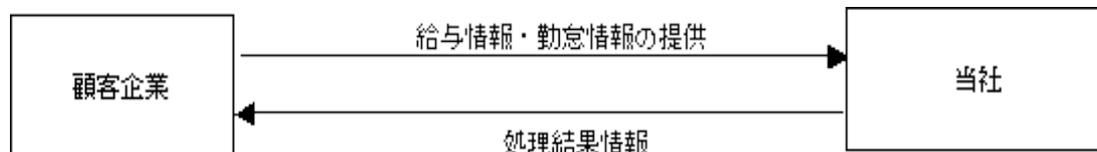


当社単体の事業区分は、(1)ペイロール事業、(2)賃金コンサルティング事業に分類されており、詳細については、以下のとおりであります。

(1) ペイロール事業

給与計算受託業務

顧客企業が従業員に対して給与を支給するために人事・総務・経理などの担当者が行う計算業務等を代行するサービスであり、アウトソーシングのひとつであるB・P・O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）です。具体的には、給与計算業務を受託する場合、まず事前に顧客企業独自の制度である給与体系等を把握し、当社内のコンピュータシステムに給与計算を行うための設定等の準備を行います。次に、顧客企業より給与計算に必要な社員情報や勤怠情報の提供を受け、データとして給与計算コンピュータシステムに入力して給与の計算を行い、給与支払いを銀行振込で行うために銀行に送信するための振込データや、従業員本人に渡すための給与明細等、顧客企業で使用するための台帳や記帳情報等の資料を作成し、顧客企業へ提供する業務であります。



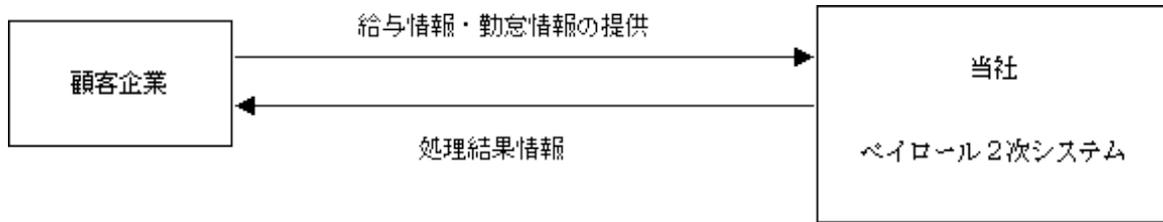
システムの受託開発・販売業務

給与計算受託業務に付帯したシステムの受託開発・販売をしております。

具体的には、次の2種類の業務があります。

A．ペイロール2次システムの開発

当社のコンピュータシステムでは実現（処理）できない顧客企業特有の要望に対応すべく顧客企業独自のシステムを開発しております。例えば、専用の帳票出力・経理仕訳用データの作成・有給休暇管理等のシステムがあります。



B．人事管理システムの提供

従業員の適正な評価・把握の基となるための情報をデータとして管理できるシステムを提供しております。これは、社外のデータセンターで情報を管理するASP方式（顧客企業がシステムを購入するのではなく、使用料を支払い使用する方式）によるシステムであります。

また、このデータは、マスタ情報として給与計算コンピュータシステムに取り込むことが可能であります。



(2)賃金コンサルティング事業

賃金コンサルティング事業は、顧客企業が従業員を適正に評価し、評価に応じて公平に賃金を分配したいというニーズに応えるために、職務・職能・執務態度・数値実績等々の評価対象の選定と、その対象別の評価方法の基礎設計に関するコンサルティングを行っております。また、コンサルティング結果に基づいて従業員向けの説明会の開催や、評価基準（能力判定基準・執務態度考課基準・実績評価表）の作成、関連諸規程の作成を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) キャリアバンク株式 会社(注)	札幌市中央区	242	人材派遣事業、人 材紹介事業、再就 職支援事業	被所有 61.3	給与計算事務の受託、 人材派遣の受入、人材 の紹介、役員の兼任1 名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26(41)	33.6	2.0	3,136,133

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員及びパート社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数(契約社員及びパート社員)が前事業年度末に比べ17名増加したのは、主にペイロール事業の拡大に伴う体制強化によるものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移しましたことに加え、雇用者所得や個人消費もおおむね底堅く、景気は緩やかな回復基調を継続しました。しかし、為替レートの変動や原油価格の上昇、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題などによる景気の先行き不透明感が、特に当事業年度の後半にかけて強まり、今後の景気動向は予断を許さない状況であります。

当業界におきましては、上記のような景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業の再構築の手段としてのアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は375,039千円（前事業年度比37.9%増）、営業利益は48,594千円（同36.7%増）、経常利益は50,244千円（同76.2%増）、また、特別損失としまして固定資産除却損57,327千円を計上したことなどにより、当期純損失は7,361千円（前事業年度は当期純利益13,253千円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、アライアンスパートナーの拡充及び本州地区における営業力強化を図ったことにより、新規顧客88社を獲得、地方税処理業務及び年末調整処理業務についても大量の受託ができ、同時に本州地区の売上高を伸ばすことができました。その結果、ペイロール事業の売上高は375,039千円（前事業年度比37.9%増）となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当事業年度においての取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出32,185千円があったものの、営業活動による収入45,501千円、財務活動による収入2,261千円により前事業年度末に比べて15,577千円増加し、当事業年度末には、243,660千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45,501千円（前事業年度は38,751千円獲得）となりました。これは主に法人税等の支払い112,798千円があった一方、減価償却費の計上10,819千円及び固定資産除却損の計上57,327千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32,185千円（前事業年度は22,529千円使用）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入40,000千円があった一方、有形固定資産の取得による支出21,494千円、無形固定資産の取得による支出39,574千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,261千円（前事業年度は53,618千円獲得）となりました。これは、配当金の支払いによる支出3,117千円があった一方ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行による収入5,378千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

賃金コンサルティング事業については取引が発生しておりませんので、該当事項はありません。なお、ペイロール事業については、毎月定期的に給与計算を行うことにより売上が計上される継続取引であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ペイロール事業(千円)	375,039	137.9
賃金コンサルティング事業(千円)	-	-
合計(千円)	375,039	137.9

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、輸出が増加基調で推移し、さらに、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高いものと見込まれ、テンポは緩やかではあるものの、内外需要に支えられた回復基調が持続するものと思われま。しかしながら、原油価格動向やアメリカ経済の減速、株式・為替市場の動向など、景気の下振れリスクが高まっており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

企業は存続のために、継続したコスト削減努力が最重要課題となっております。コストを削減しつつ、多様化する消費者ニーズに応えるべく商品ラインナップの拡充及び質の向上を目指すという、一見背反することを成し遂げることが求められています。

このような環境下、企業の講ずる解決策の一つがアウトソーシングであると思われま。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させ、提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、業績を拡大できるものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社は真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

業務品質の向上

当社の主たる事業であるペイロール事業において、業務成果物の正確性は、お客様が当社に業務をご委託いただく際の前提条件と考えております。また、近年、個人情報漏洩防止に対する企業の意識が高まってきております。当社ではお客様の信頼確保のために、品質向上の仕組み・体制及び情報管理体制を構築してまいりたいと考えております。

営業力の強化

ペイロール事業において、顧客企業との関係は継続的な取引を前提とするのが特徴であります。そのため、当社の売上高の増大、業績拡大には新規顧客の創造が不可欠なものであります。現在当社の新規顧客獲得は業務提携先からの紹介、既存顧客からの紹介、人脈などによる人的ネットワークによる依存が高く、今後は組織的な営業活動の確立が重要であると認識しております。そのためには社内体制の強化とともに、当社の業務内容や業績が対外的に評価されることが必要と考えており、安定した業績を重ねていくこととともに積極的な広報活動を行い、広く世間に当社の業務内容の理解を深めていただけるように努力を行っていきたくと考えております。

また、事業拡大のためには当社の優位点であるコスト競争力を最大限に生かす観点からも、アライアンスパートナーの拡充を含めた本州地区における営業力強化が必要であると考えております。現在は東京カスタマーセンターを開設し、さらに当事業年度には大阪カスタマーセンターを開設するなど、本州地区における営業強化を行っておりますが、今後は本州2拠点の積極的な営業展開に加えて、他の地域においても今後の営業展開の下地を作るべく広く活動を図って参りたいと考えております。

アライアンスパートナーの拡充

税理士法人、社会保険労務士法人等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に生かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。

業務のスピードアップ、成果物の量産

当社の主たる事業である給与計算受託業務は、顧客の状況に合わせた給与計算を代行することにあります。個々の顧客に応じたシステムの構築を行い、対応しておりますが、より効率を高め、大量処理可能な業務フローを構築する必要があると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成20年6月27日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

事業内容と特定売上品目への依存について

当社の第11期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の売上高におきまして、主たる事業であるペイロール事業の売上高が100%であり、現状のように特定の事業への依存度が高い場合には、事業を多角化することでより安定した経営を行っていく方針をとることも考えられます。しかし当社の事業の特徴のひとつでもありますように、ペイロール事業は顧客との継続的受託関係にあることも事実であります。そのため、同事業に依存しております。今後は第二の柱となるべき事業を育成していく方針ですが、事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてペイロール事業への依存度が高い状態が継続することになります。その場合に、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

コンピュータシステムについて

当社業務はコンピュータシステム・IT機器の使用を前提として成立しております。使用するコンピュータシステムは、データの集約化及び定期的なバックアップにより災害等によるシステムダウンに対する対策を講じておりますが、大規模な天災や火災、コンピュータウイルス、長時間の電力供給の停止、通信障害等の現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムにおけるトラブルが生じた場合、社会的インフラ障害が長期間に及ぶ場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報漏洩について

当社の主たる業務である給与計算受託業務において、顧客企業からの給与支給に関する情報はじめ多数の個人情報を扱っております。さらに顧客企業や提携先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理について、各事業部門において厳格な管理に基づき個人情報の保護その取り扱いについて十分に留意しており、これまで個人情報の漏洩による問題は発生しておりません。また、当社は、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の取得をしております。しかし、個人情報漏洩のリスクは無くなるものではなく、もし顧客企業の従業員の個人情報が漏洩した場合、当該顧客企業、顧客企業の従業員への補償費用が発生することや、信用力の低下により既存の顧客企業及び将来の顧客企業との取引が減少することが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

アライアンスパートナーの拡充と業務拡大について

現在、税理士法人、社会保険労務士法人等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に活かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。何らかの影響により、当社とアライアンスパートナーとの関係が継続できない状況になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候によるリスクについて

大規模な災害等により、郵便、宅配便等の通常の輸送手段が停止し、顧客への納品が出来なくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。また、当社業務はコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 組織上の問題について

将来的な人材の確保について

当社が事業拡大に伴う業務量の増加に対応し、かつ現在提供しているサービスの精度を維持し続けるためには、優秀な人材を確保すること及び継続的な社員教育により業務の精度を維持し続けることが経営上の重要な課題と考えております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社員教育を継続的に徹底していく方針ですが、当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、社員教育が十分に行うことが出来なかった場合には、現在提供しているサービスの品質低下を招くことが想定され、業務の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は平成20年3月末現在、取締役5名、監査役3名、従業員26名（契約社員、パート社員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社の業務遂行に支障が発生する可能性や、当社の提供しているサービスの精度が低下する恐れがあります。当社では事業の拡大に伴う増員を行うとともに、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

特定人物への依存状態について

当社は代表取締役の熊谷浩二の人間性、経営判断、企画力、営業力、発想等の経営力に大きく依存しております。代表取締役の熊谷浩二が現職を退いた場合、何らかの理由で当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業展開、業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境・市場の動向について

競合他社の動向について

当社が提供するサービスは、高額な設備投資が不要であり、許認可や届出等が必要な業界ではなく規制等が少ない等の理由から、ペイロール事業、賃金コンサルティング事業においても高い参入障壁があるとは言えない事業であります。ある程度の資本力を持った他企業が新規に参入してきた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社におきましては、大量のデータを正確かつ低コストで処理するために、専用のコンピュータシステムを構築し、ノウハウを蓄積してきており、現段階においては他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、上記のような新規参入や価格競争の激化により、将来の事業展開やサービス面における競争力に影響を与える可能性があります。

税制、社会保険制度（健康保険、厚生年金保険、介護保険）の料率変更について

税制・社会保険制度等の変更があり、当社で使用している給与計算システムにおいて対応が出来ない場合、又はシステムの変更等に莫大な設備投資が必要な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

総需要の低下

将来的に総労働人口の減少により給与受給者が減少し、当社が行う給与計算業務の受託量が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の推移について

業績の変動について

直近5事業年度においての主要な経営指標等の推移は以下のとおりであり、今後につきましても業績が大きく変動する可能性があります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	112,798	171,498	197,409	271,963	375,039
経常損益(千円)	7,691	9,430	22,946	28,518	50,244
当期純損益(千円)	5,144	5,122	14,181	13,253	7,361
純資産額(千円)	80,293	221,416	235,597	307,937	302,550
総資産額(千円)	94,304	235,469	249,267	359,726	317,704

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

業績の季節変動について

当社の主たる事業であるペイロール事業は、顧客企業の月々の給与計算に付随して年末調整及び賞与の計算等の業務を行います。そのため、夏季と冬季に賞与を支給する顧客企業が多いこと、また、年末調整という現行税制の関係により、当社は下半期に売上高が偏重する傾向にあります。

この傾向は、急激に変化することはないと想定されますが、現行税制の改正及び年俸制が普及し、賞与支給慣習が変更になるなど顧客企業の給与支給環境が変わる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2事業年度における当社のペイロール事業の四半期及び通期の売上に対する割合は、次のとおりであります。

	第10期(平成19年3月期)				第11期(平成20年3月期)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(千円)	48,986	54,256	91,414	77,304	79,130	65,377	125,257	105,273
通期割合(%)	18.0	20.0	33.6	28.4	21.1	17.4	33.4	28.1
ペイロール売上高(千円)	48,960	54,242	91,389	77,296	79,130	65,377	125,257	105,273
通期割合(%)	18.0	20.0	33.6	28.4	21.1	17.4	33.4	28.1

将来における収益の減少、又は純損失の計上の可能性について

当社は、当事業年度及び過去において純損失を計上した実績があり、将来収益性を維持できる、又は純損失を回避できることを保証することはできません。しかし、当社の主たる事業であるペイロール事業は、一度顧客を獲得すると、何らかの理由による委託解除が発生しない限り毎月定期的に売上が発生することが想定できますので、突然の大幅な売上減に伴う収益の減少の可能性は低いと考えられます。

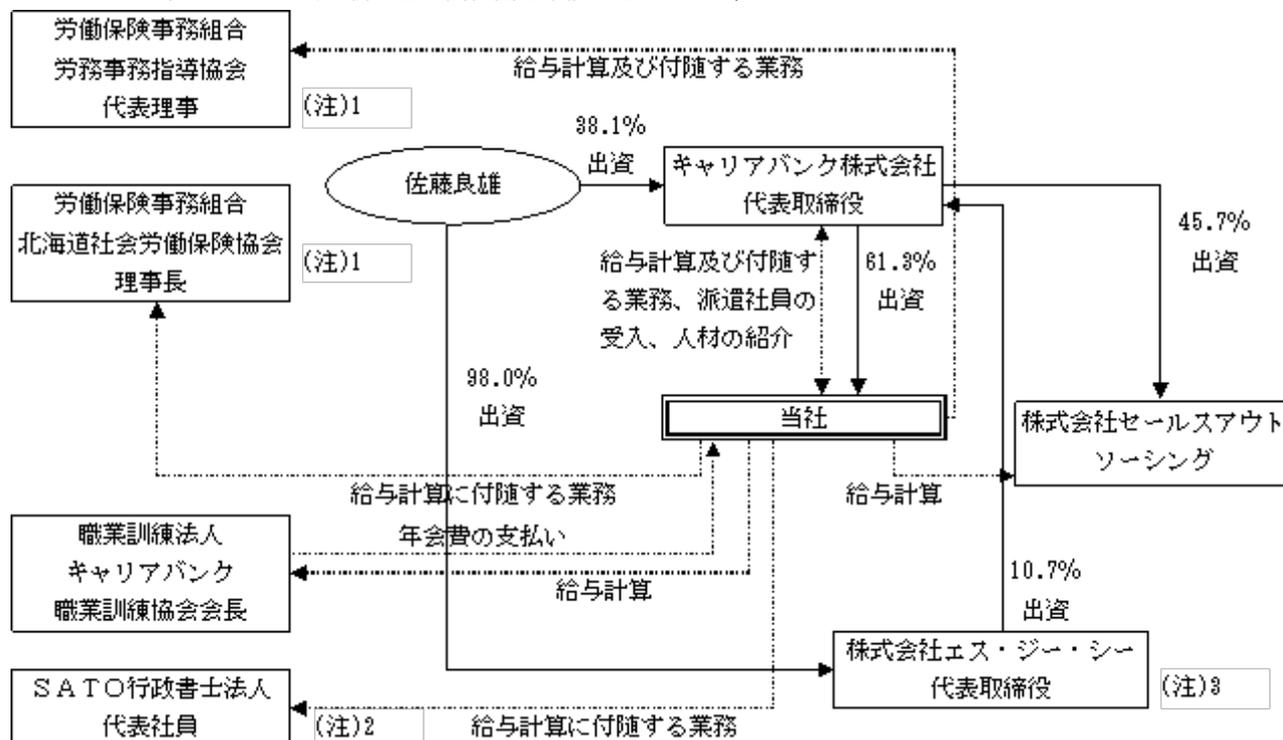
(5) 関連当事者について

特定人物への依存状態について

当社設立時の代表取締役社長であり、現在は親会社であるキャリアバンク株式会社の代表取締役である佐藤良雄は、当社設立以前より行政書士事務所（現在の行政書士法人）、複数の労働保険事務組合の代表者を兼務しております。

現在、佐藤良雄が関与している主な組織及びその一部と当社との取引関係並びに佐藤良雄の当該組織における地位は下図のとおりであります。佐藤良雄が各組織への関与を止めた場合は、各組織との関係が希薄化し情報交流が途絶えるなど、今後の当社の経営に影響が及ぶ可能性があります。

なお、平成20年3月31日現在の関係図は下記のとおりです。



(注) 1 労働保険事務組合 労務事務指導協会、労働保険事務組合 北海道社会労働保険協会は、労働保険事務組合であります。労働保険事務組合とは厚生労働大臣の認可を受けて、中小企業事業主からの労働保険料の徴収及び徴収した労働保険料の国庫への納付を行うとともに、同事業主に対し労働保険事務の代行及び指導を行う団体のことをいいます。

2 SATO行政書士法人は、官公庁へ提出する書類の作成を行う行政書士法人であります。

3 株式会社エス・ジー・シーは経営コンサルティングを行っております。

関連当事者との取引について

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、当社と関連当事者との取引は、64ページ第5経理の状況1財務諸表等 注記事項 関連当事者との取引に記載のとおりであります。なお、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第六十二号）による開示の対象となる取引以外の取引については以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キャリアバンク株式会社	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 61.3 (注) 2	1名	給与計算・人材派遣の受入・人材の紹介	給与計算及びシステム保守売上	11,134	売掛金	1,003
								人材派遣	3,388	買掛金	229
								人材紹介	603	買掛金	192

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 期末日における議決権等の所有割合を表示しております。
3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	株式会社セールスアウトソーシング	東京都新宿区	122,000	人材派遣	-	-	給与計算	給与計算による売上	775	売掛金	63

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引におきましては、適正価格で取引を行っております。

親会社からの独立性について

キャリアバンク株式会社は、平成20年3月31日現在、当社の発行済株式総数の61.3%を所有しておりますが、当社の経営、意思決定につきましては親会社であるキャリアバンク株式会社より完全に独立しております。そのため、当該株式所有関係があることにより同社が当社との現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。現時点では、同社から給与計算及び給与計算に付随する業務を受託し、また派遣社員の受入を行っており、総売上高に占める同社への売上比率は当事業年度においては3.0%となっております。さらには所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社の事業に何らかの影響が生じる可能性があります。

キャリアバンク株式会社のグループ会社管理について

キャリアバンク株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性と自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

当社の取締役会を構成する取締役には、キャリアバンク株式会社の取締役及び従業員に該当する者はありません。

(6) その他について

新株予約権について

当社は、平成15年12月26日開催の臨時株主総会、平成16年12月20日開催の臨時株主総会において、役員及び従業員等に対し業績向上へのインセンティブを高める目的としてストックオプションの付与を決議しております。平成20年3月31日現在、既に付与した新株予約権による潜在株式数は748株であり、潜在株式の比率は、22.4%であります。当社では、取締役、監査役及び従業員の士気向上、優秀な人材の確保のために今後もストックオプション制度を継続する方針であります。したがって新株予約権の行使が行われた場合、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は375,039千円(前期比37.9%増)、営業利益は48,594千円(同36.7%増)、経常利益は50,244千円(同76.2%増)、また、特別損失としまして固定資産除却損57,327千円を計上したことなどにより、当期純損失は7,361千円(前期は当期純利益13,253千円)となりました。

(売上高)

売上高は前事業年度と比較して103,076千円増加し375,039千円となりました。

ペイロール事業においては、アライアンスパートナーの拡充及び本州地区における営業力強化を図ったことにより、新規顧客88社を獲得、地方税処理業務及び年末調整処理業務についても大量の受託ができ、同時に本州地区の売上高を伸ばすことができました。

賃金コンサルティング事業においては、当事業年度においての取引は発生しておりません。

(売上原価)

売上原価は前事業年度と比較して51,007千円増加し212,856千円となりました。これは、主に給与計算処理人数の増加に伴う人件費及び経費の増加によるものです。

その結果、売上総利益は162,182千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前事業年度と比較して39,014千円増加し113,587千円となりました。これは、主に営業強化による販売費の増加及び役員増員によるものです。

その結果、営業利益は48,594千円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は前事業年度と比較して41千円減少し1,730千円となりました。営業外費用は前事業年度と比較して8,712千円減少し81千円となりました。これは主に前事業年度に発生した札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う上場関連費用3,425千円及び平成18年4月3日の公募増資に伴う費用5,367千円が当事業年度には発生しなかったことによるものです。

その結果、経常利益は50,244千円となりました。

(特別利益及び特別損失)

特別利益は654千円となりました。これは貸倒引当金戻入によるものです。特別損失は59,727千円となりました。これは、主に新給与計算システムの開発中止に伴う固定資産除却損57,312千円及び保有する投資有価証券の評価損2,399千円によるものです。

(法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税は前事業年度と比較して8,276千円減少し3,194千円となりました。これは、当期純損失計上によるものです。法人税等調整額は4,662千円(前事業年度は456千円)となりました。

その結果、当期純損失は7,361千円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末と比較し17,794千円減少して278,435千円となりました。これは主に売上高の増加に伴う売掛金の増加3,966千円があった一方、新給与計算システム開発に係る支払い等による現金及び預金の減少24,422千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末と比較し24,227千円減少して39,268千円となりました。これは主にコンピュータ他備品購入による器具及び備品の増加10,152千円及び新給与計算システムの開発に伴う建設仮勘定の増加4,971千円、ソフトウェア仮勘定の増加16,838千円があった一方、新給与計算システムの開発中止に伴う建設仮勘定の減少14,913千円及びソフトウェア仮勘定の減少45,265千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末と比較し36,567千円減少して15,153千円となりました。前事業年度末に新給与計算システムに係る費用27,059千円が未払金計上されていたこと及び当事業年度において当期純損失を計上していることによる未払法人税等の減少8,092千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比較し5,386千円減少して302,550千円となりました。これは、当期純損失計上7,361千円及びストック・オプションの権利行使による資本金及び資本準備金の増加5,460千円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度の85.6%から95.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

運転資金及び設備資金については、原則的に自己資金により対応しております。今後事業拡大に伴い資金需要が発生した場合には、状況に応じた最適な資金の調達方法を選択していく方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く環境は、現在のめまぐるしい環境の変化や諸経済情勢に影響を受ける可能性があります。このため常に環境の変化に対処すべく、新規顧客の獲得、アライアンスパートナーの拡充等を図り営業基盤を強化していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ペイロール事業において、急激な技術革新に対応した情報化等のため、また新給与計算システムの開発のため総額32,608千円の設備投資を行いました。その内容は、有形固定資産として新給与計算システム用サーバ4,971千円、コンピュータ購入5,795千円、ファイルサーバ2台購入1,640千円及び無形固定資産として新給与計算システム開発費用16,838千円等によるものであります。

なお、ペイロール事業において、新給与計算システムの開発中止に伴い、建設仮勘定の全額14,913千円及びソフトウェア仮勘定の全額45,265千円をそれぞれ除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市東区)	情報伝達システム (E C O M I S)	187	4,543	4,730	26 (41)
	給与計算システム	436	4,593	5,029	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 情報伝達システム(E C O M I S)とは、当社とクライアント企業との間で給与計算受託業務に必要な情報をWEB上で受け渡しを行うシステムであります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 本社、東京カスタマーセンター及び大阪カスタマーセンターの建物は賃借しており、年間賃借料は15,691千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,344	3,344	札幌証券取引所 アンピシャス	-
計	3,344	3,344	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	590	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	590	590
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成25年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 78,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の総数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で新株予約権の数は適切に調整されるものとします。

平成16年12月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158	158
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月1日 至平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 83,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の総数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で新株予約権の数は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月23日 (注)1	47	1,024	2,350	51,200	705	20,130
平成16年1月23日 (注)2	777		38,850		19,425	
平成17年1月17日 (注)3	1,700	2,724	136,000	187,200	-	20,130
平成18年4月3日 (注)4	550	3,274	23,375	210,575	38,335	58,465
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	70	3,344	3,500	214,075	1,960	60,425

- (注)1. 第三者割当 47株
発行価格 65,000円
資本組入額 50,000円
割当先 当社従業員、関係会社従業員
2. 第三者割当 777株
発行価格 75,000円
資本組入額 50,000円
割当先 当社役員、当社関係会社、法人、個人
3. 第三者割当 1,700株
発行価格 80,000円
資本組入額 80,000円
割当先 当社役員、当社関係会社、法人
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)550株
発行価格 120,000円
引受価額 112,200円
発行価額 85,000円
資本組入額 42,500円
払込金総額 61,710千円
5. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	2	15	-	-	291	310	-
所有株式数 (株)	-	11	3	2,219	-	-	1,111	3,344	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.33	0.09	66.36	-	-	33.22	100	-

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7 sapporo55	2,051	61.33
畔柳 一郎	東京都千代田区	77	2.30
熊谷 浩二	札幌市中央区	70	2.09
山鹿 時子	札幌市中央区	70	2.09
岡内 朋子	山口県下関市	52	1.55
目時 伴雄	さいたま市北区	47	1.40
中嶋 康彦	東京都豊島区	41	1.22
齋藤 壮一	東京都江東区	33	0.98
岡内 儀春	山口県下関市	30	0.89
福井 剛	愛媛県松山市	28	0.83
計	-	2,499	74.73

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,344	3,344	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,344	-	-
総株主の議決権	-	3,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年12月26日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年12月26日臨時株主総会終結の時に在任する取締役、同日在籍する当社使用人及び入社内定者、当社グループ従業員、並びに協力関係にある取引先に対して付与することを、平成15年12月26日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役1名、使用人13名、入社内定者1名、グループ従業員5名、並びに協力関係にある取引先1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の総数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で新株予約権の数は適切に調整されるものとします。

(平成16年12月20日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年12月20日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年12月20日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、監査役1名、使用人10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の総数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で新株予約権の数は適切に調整されるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき1,500円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当していきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	5,016	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	-	630,000	203,000
最低(円)	-	-	-	138,000	95,000

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所アンピシャスにおけるものであります。

なお、平成18年4月4日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	175,000	145,000	138,000	135,000	124,000	107,000
最低(円)	140,000	137,000	132,000	97,000	110,000	95,000

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンピシャスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		熊谷 浩二	昭和46年4月10日生	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現株式会 社三井住友銀行)入社 平成16年2月 当社入社 管理部長就任 平成16年2月 取締役就任 管理部長 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	70
取締役	営業部長	木戸 隆之	昭和49年1月4日生	平成15年5月 SATO社会保険労務士法人 社員 就任 平成16年6月 当社入社 取締役就任 東京カス タマーセンター長 平成19年6月 第二営業部長兼東京カスタマ ーセンター長 平成20年6月 営業部長(現任)	(注)2	6
取締役	ペイロール部長	大作 秀行	昭和43年2月4日生	平成6年4月 株式会社アド・ホック入社 平成13年4月 同社 営業本部 部長 平成17年10月 東京海上日動火災保険株式会社 個人代理店経営 平成18年4月 当社入社 営業部ペイロール課長 平成19年6月 ペイロール部長 平成19年6月 取締役就任 ペイロール部長(現 任)	(注)2	-
取締役	管理部長兼シス テム部長	上諏訪 広	昭和39年3月17日生	平成59年4月 株式会社土屋ホーム 入社 平成10年2月 株式会社定鉄商事(現 株式会社 札幌東急ストア 入社 平成17年8月 株式会社ツルハ 入社 平成17年11月 株式会社ツルハホールディン グス 入社 経理部次長 平成18年9月 当社入社 管理部課長 平成19年6月 管理部長 平成19年6月 取締役就任 管理部長 平成20年6月 管理部長兼システム部長(現 任)	(注)2	2
常勤監査役		鈴木 豊	昭和27年3月1日生	平成15年10月 日北酸素株式会社入社 平成16年10月 当社入社 平成16年12月 監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		新谷 隆俊	昭和31年4月3日生	平成2年8月 キャリアバンク株式会社入社 平成8年7月 同社 取締役就任 平成12年6月 同社 営業部長 平成14年7月 株式会社セールスアウトソー シング監査役就任 平成15年5月 当社監査役就任(現任) 平成16年10月 キャリアバンク株式会社 第2 営業部長 平成19年11月 同社 第1営業部長兼第2 営業部 長(現任)	(注)3	10
監査役		小林 董和	昭和21年1月31日生	昭和44年4月 北海道庁 入庁 平成10年6月 同庁 総合企画部経済企画室長 平成13年6月 株式会社苫東 代表取締役社長 平成15年6月 北海道庁 経済部長 平成17年5月 株式会社つうけんアクト 取締役 副社長 平成19年6月 株式会社つうけん 顧問 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年3月 つうけんビジネス株式会社 代表 取締役就任(現任)	(注)4	-
計						93

(注)1. 監査役 小林 董和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、数年前より浸透してきた考え方である企業活動におけるコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの思想や、近年におきましては加えてCSR、ビジネスエシックスといった企業として社会貢献や社会的責任、役員及び従業員個人の倫理についての考え方を重視しております。これらの考え方を含め、社会に適応した企業経営を実施するための企業体質を構築することがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、全社をあげて取り組むべき課題であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は、次のとおりであります。

会社の機関の基本説明

上記の考え方により、当社は経営の透明性を高めるとともに事業環境の変化に迅速に対応できる体制の充実が重要であると考えております。事業環境の変化に迅速に対応するためには経営判断のスピードが必要であります。当社は企業規模が比較的小規模であり、取締役の人数も少数のため、迅速に取締役会の開催が可能です。経営判断を必要とする重要事項に対しては速やかな取締役会を行う体制により、迅速な経営判断を行うことを心掛けております。

本報告書提出日現在（平成20年6月27日現在）、取締役会は4名の取締役で構成されており、業務の意思決定だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款及び経営方針に従い執行しているか、規程を遵守しているか等の監視機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

通常取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のもと、毎月1回程度開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し効率的かつ慎重な経営判断がなされるよう、業務執行状況を監督しております。

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結び、金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。税務関連業務に関しましては、光成勇人税理士事務所と契約を結び、各種税務に関する業務が適法に遂行されているかを確認できる環境にあります。また、法律上の問題に関しましては、顧問契約を締結している弁護士及び親会社であるキャリアバンク株式会社が契約している顧問弁護士へ相談できる環境にあります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当事業年度においては内部監査規程に基づき管理部長1名と補佐1名が各部門の内部監査を行い、管理部の監査については社長が行っております。なお、平成20年6月1日の組織変更により社長室を創設したことから、平成21年3月期以降においては社長室が各部門の内部監査を行うこととなっております。

監査役監査については、3名の監査役（うち1名は常勤監査役）は、取締役会に出席し、その内容と結果について監査を行い、取締役の職務執行を監視しております。また、会社法に基づく会計監査を行っております。なお、監査役は内部監査及び会計監査と相互に連携して、内部統制を管理しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当社と監査法人トーマツの間では、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の藤江正祥氏、業務執行社員の竹内弘雄氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等3名であります。なお、業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業規模が比較的小規模であるため、迅速に取締役会の開催が可能であり、総合的なリスク管理については取締役会において討議しております。当社にとって情報セキュリティが最重要課題であると考えており、個人情報保護法をはじめとする法令の遵守と社内の運用ルールの徹底に努めております。

(2) 役員報酬の内容

当会計年度における当社役員に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 29,430千円

監査役の年間報酬総額 4,200千円

(3) 監査報酬の内容

当会計年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,000千円

上記以外の業務に基づく報酬(注) 625千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は内部統制に関するアドバイザリー業務等に係るものであります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任限定規定ならびに社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする旨を定款で定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		268,082		243,660	
2.売掛金		27,325		31,292	
3.前払費用		535		1,487	
4.繰延税金資産		1,114		38	
5.その他		53		2,044	
貸倒引当金		881		87	
流動資産合計		296,229	82.3	278,435	87.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物付属設備		790		678	
2.器具及び備品		6,130		10,199	
3.車両運搬具		829		531	
4.建設仮勘定		9,942		-	
有形固定資産合計		17,691	4.9	11,408	3.6
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		13,549		9,789	
2.ソフトウェア仮勘定		28,426		-	
無形固定資産合計		41,975	11.7	9,789	3.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		2,878		1,524	
2.敷金		950		10,732	
3.繰延税金資産		-		5,813	
投資その他の資産合計		3,828	1.1	18,069	5.7
固定資産合計		63,496	17.7	39,268	12.4
資産合計		359,726	100.0	317,704	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			2,938		4,707
2. 未払金			30,143		1,735
3. 未払費用			4,320		4,316
4. 未払法人税等			8,171		79
5. 未払消費税等			4,398		2,704
6. 預り金			1,423		1,207
7. 前受金			325		244
8. その他			-		156
流動負債合計			51,720	14.4	15,153
固定負債					
1. 繰延税金負債			67		-
固定負債合計			67	0.0	-
負債合計			51,788	14.4	15,153
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			210,575	58.5	214,075
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		58,465		60,425	
資本剰余金合計			58,465	16.3	60,425
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		272		272	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		38,524		27,889	
利益剰余金合計			38,797	10.8	28,161
株主資本合計			307,837	85.6	302,661
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			100	0.0	110
評価・換算差額等合計			100	0.0	110
純資産合計			307,937	85.6	302,550
負債純資産合計			359,726	100.0	317,704

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ペイロール売上高		271,888			375,039		
2. コンサルティング売上高		74	271,963	100.0	-	375,039	100.0
売上原価							
1. ペイロール売上原価		161,608			212,856		
2. コンサルティング売上原価		240	161,848	59.5	-	212,856	56.8
売上総利益			110,114	40.5		162,182	43.2
販売費及び一般管理費	1		74,573	27.4		113,587	30.2
営業利益			35,540	13.1		48,594	13.0
営業外収益							
1. 受取利息		-			478		
2. 投資有価証券売却益		182			-		
3. 委託訓練収入		1,445			1,084		
4. 雑収入		144	1,771	0.6	167	1,730	0.4
営業外費用							
1. 株式交付費		5,367			81		
2. 上場関連費用		3,425			-		
3. その他		0	8,793	3.2	-	81	0.0
経常利益			28,518	10.5		50,244	13.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		-	-	-	654	654	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-			57,327		
2. 投資有価証券評価損		4,249	4,249	1.6	2,399	59,727	16.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			24,269	8.9		8,828	2.4
法人税、住民税及び事業 税		11,471			3,194		
法人税等調整額		456	11,015	4.0	4,662	1,467	0.4
当期純利益又は当期純 損失()			13,253	4.9		7,361	2.0

売上原価明細書

1. ペイロール売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		87,775	54.3	121,166	56.9
経費		56,344	34.9	74,130	34.8
外注費		17,489	10.8	17,559	8.3
ペイロール売上原価		161,608	100.0	212,856	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、ペイロール事業の
うちシステムの受託開発・販売業務に
ついて、実際原価による個別原価計算
を採用しております。

同左

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
消耗品費 (千円)	11,623	15,544
通信費 (千円)	7,933	10,850
地代家賃 (千円)	7,474	11,138
旅費交通費 (千円)	6,992	11,025
減価償却費 (千円)	6,677	9,955
出向料 (千円)	6,085	90
印刷費 (千円)	3,757	4,546
賃借料 (千円)	2,389	4,510

2. コンサルティング売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		226	94.3	-	-
経費		13	5.7	-	-
コンサルティング売上原価		240	100.0	-	-

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
消耗品費 (千円)	13	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	187,200	20,130	20,130	-	28,267	28,267	235,597
事業年度中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
剰余金の配当(注)				272	2,996	2,724	2,724
当期純利益					13,253	13,253	13,253
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,375	38,335	38,335	272	10,257	10,529	72,239
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	235,597
事業年度中の変動額			
新株の発行			61,710
剰余金の配当(注)			2,724
当期純利益			13,253
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	100	100	100
事業年度中の変動額合計 (千円)	100	100	72,339
平成19年3月31日 残高 (千円)	100	100	307,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,500	1,960	1,960				5,460
剰余金の配当					3,274	3,274	3,274
当期純損失					7,361	7,361	7,361
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,500	1,960	1,960	-	10,635	10,635	5,175

	株主資本						株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成20年3月31日 残高 (千円)	214,075	60,425	60,425	272	27,889	28,161	302,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100	100	307,937
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,460
剰余金の配当			3,274
当期純損失			7,361
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	210	210	210
事業年度中の変動額合計 (千円)	210	210	5,386
平成20年3月31日 残高 (千円)	110	110	302,550

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		24,269	8,828
減価償却費		7,236	10,819
株式交付費		5,367	81
投資有価証券売却益		182	-
投資有価証券評価損		4,249	2,399
固定資産除却損		-	57,327
売上債権の増加額		1,303	3,966
営業債務の増加額		1,332	1,768
未払金の増加額		155	51
未払費用の増減額(減少額)		2,085	3
未払消費税等の増加額		2,880	1,172
その他		2,016	3,166
小計		48,107	57,654
法人税等の支払額		9,499	12,798
その他		144	645
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,751	45,501
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		40,000	-
定期預金の払戻による収入		40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出		9,413	21,494
有形固定資産の売却による収入		-	64
無形固定資産の取得による支出		6,337	39,574
投資有価証券の取得による支出		7,760	1,400
投資有価証券の売却による収入		982	-
敷金の差入による支出		-	9,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,529	32,185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		56,342	5,378
配当金の支払額		2,724	3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,618	2,261

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増加額		69,840	15,577
現金及び現金同等物の期首残高		158,241	228,082
現金及び現金同等物の期末残高		228,082	243,660

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) -</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用してお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等 償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物付属設備 15年 器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等 償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額を費用として処理してお ります。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は307,937千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取利息」の金額は144千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	5,210千円	有形固定資産の減価償却累計額	11,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																					
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>23,430千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>13,340</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>12,014</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>4,701</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>4,099</td> </tr> </table>		役員報酬	23,430千円	給与	13,340	支払手数料	12,014	福利厚生費	4,701	旅費交通費	4,099	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,630千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>23,511</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>17,463</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>7,372</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,978</td> </tr> </table>		役員報酬	33,630千円	給与	23,511	支払手数料	17,463	福利厚生費	7,372	旅費交通費	7,978
役員報酬	23,430千円																						
給与	13,340																						
支払手数料	12,014																						
福利厚生費	4,701																						
旅費交通費	4,099																						
役員報酬	33,630千円																						
給与	23,511																						
支払手数料	17,463																						
福利厚生費	7,372																						
旅費交通費	7,978																						
<p>2. -</p>		<p>2. 固定資産除却損は、器具及び備品14千円、建設仮勘定14,202千円、ソフトウェア仮勘定43,110千円であります。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,724	550	-	3,274
合計	2,724	550	-	3,274

(注) 普通株式の発行済株式数の増加550株は、平成18年4月3日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,274	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,274	70	-	3,344
合計	3,274	70	-	3,344

(注) 普通株式の発行済株式数の増加70株は、ストック・オプションの行使による増加70株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,274	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,016	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 268,082	現金及び預金勘定 243,660
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000	現金及び現金同等物 243,660
現金及び現金同等物 228,082	

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	960	1,128	168
合計		960	1,128	168

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
982	182	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,750

(注) 当事業年度において、非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	960	774	186
合計		960	774	186

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	750

(注) 当事業年度において、非上場株式について2,399千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、退職金給付制度を設定していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、退職金給付制度を設定していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 13名 その他 7名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

4. 旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	664	163
付与	-	-
失効	1	5
権利確定	-	-
未確定残	663	158

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 13名 その他 7名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

4. 旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	663	158
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	663	-
未確定残	-	158
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	663	-
権利行使	70	-
失効	3	-
未行使残	590	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	116,571	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,830</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	785	貸倒引当金損金算入限度超過額	328	投資有価証券評価損	1,716	繰延税金資産小計	2,830	評価性引当額	1,716	繰延税金資産合計	1,114	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	67	繰延税金資産の純額	1,046	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,851</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,813</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	13	貸倒引当金損金算入限度超過額	25	固定資産除却損	5,737	投資有価証券評価損	2,686	その他有価証券評価差額金	75	繰延税金資産小計	8,538	評価性引当額	2,686	繰延税金資産合計	5,851		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	38	固定資産 - 繰延税金資産	5,813
繰延税金資産	(千円)																																												
未払事業税否認	785																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	328																																												
投資有価証券評価損	1,716																																												
繰延税金資産小計	2,830																																												
評価性引当額	1,716																																												
繰延税金資産合計	1,114																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	67																																												
繰延税金資産の純額	1,046																																												
繰延税金資産	(千円)																																												
未払事業税否認	13																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	25																																												
固定資産除却損	5,737																																												
投資有価証券評価損	2,686																																												
その他有価証券評価差額金	75																																												
繰延税金資産小計	8,538																																												
評価性引当額	2,686																																												
繰延税金資産合計	5,851																																												
	(千円)																																												
流動資産 - 繰延税金資産	38																																												
固定資産 - 繰延税金資産	5,813																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.2	評価性引当額の増減	7.1	IT投資促進税制適用による税額控除	4.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	住民税均等割	6.0	評価性引当額の増減	11.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6										
	(%)																																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																												
住民税均等割	1.2																																												
評価性引当額の増減	7.1																																												
IT投資促進税制適用による税額控除	4.8																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																												
	(%)																																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																												
住民税均等割	6.0																																												
評価性引当額の増減	11.0																																												
その他	1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	熊谷 浩二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接2.1	-	-	ストック・オプションの権利行使 (注)	2,340	-	-
	山鹿 時子	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接2.1	-	-	ストック・オプションの権利行使 (注)	2,340	-	-

(注)「ストック・オプションの権利行使」取引は、平成15年12月26日開催の臨時取締役会決議により、旧商法第280条の20及び21の規定に基づく付与されたストック・オプションの当事業年度中の権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,055.34円	1株当たり純資産額	90,475.76円
1株当たり当期純利益金額	4,051.85円	1株当たり当期純損失金額	2,243.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,549.44円	なお、潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失金額()(千円)	13,253	7,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	13,253	7,361
期中平均株式数(株)	3,271	3,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463	-
(うち新株予約権)	(463)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数748個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>損害賠償請求訴訟について 当社は平成20年6月5日付で損害賠償請求訴訟を提起いたしました。</p> <p>詳細は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 訴訟を提起をした裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年6月5日 2. 訴訟を提起した相手方(被告) 日本アイ・ビー・エム株式会社 (以下、「日本IBM社」) 所在地:東京都港区六本木三丁目2番12号 代表者の氏名:代表取締役社長執行役員兼会長 大歳卓麻 3. 訴訟の主旨及び請求金額 <p>(1) 主旨 平成18年4月より当社の主たる業務である給与計算受託業務をつかさどる基幹システムの刷新を目指し「新給与計算システム構築プロジェクト」を開始し、システム開発を日本IBM社へ委託しておりましたが、平成20年3月において、当該システムの完成が不可能である旨の通知を受けました。その後、当社は日本IBM社に対し、既払金全額の返還を要求したところ、日本IBM社回答によると返金には応じられないことから、今回の提訴に至りました。</p> <p>なお、平成20年3月期において損失計上済のため、今後この訴訟事件を起因として損失が発生する可能性はありません。</p> <p>(2) 請求金額 62,011,781円</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本ホテルファンド投資法人	2	774
		株式会社アスクゲート	100	750
		その他(2銘柄)	120	0
		計	222	1,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	800	-	-	800	121	112	678
器具及び備品	10,203	10,152	513	19,842	9,643	6,003	10,199
車両運搬具	1,767	-	-	1,767	1,236	298	531
建設仮勘定	9,942	4,971	14,913	-	-	-	-
有形固定資産計	22,712	15,123	15,426	22,409	11,000	6,413	11,408
無形固定資産							
ソフトウェア	22,152	646	-	22,798	13,008	4,405	9,789
ソフトウェア仮勘定	28,426	16,838	45,265	-	-	-	-
無形固定資産計	50,578	17,485	45,265	22,798	13,008	4,405	9,789

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	増加額(千円)	ファイルサーバ2台	本社	1,640
建設仮勘定	増加額(千円)	新給与計算システム用サーバ	本社	4,971
	減少額(千円)	新給与計算システム用サーバ	本社	14,913
ソフトウェア仮勘定	増加額(千円)	新給与計算システム	本社	16,838
	減少額(千円)	新給与計算システム	本社	45,265

2. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の「当期減少額」は、新給与計算システムの開発中止に伴い除却したことによるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	881	87	139	741	87

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42
預金	
普通預金	143,460
定期預金	100,000
別段預金	156
合計	243,660

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジャパンケアサービス	3,649
株式会社アインファーマシーズ	1,925
株式会社アコーディア・ゴルフ	1,894
キャリアバンク株式会社	1,003
株式会社アイさぼーと	840
株式会社ガルフネット	840
その他	21,139
合計	31,292

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 366
27,325	393,790	389,823	31,292	92.6	27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱電機ビジネスシステム	1,102
キャリアバンク株式会社	422
株式会社パソナキャリア	399
ヤマト運輸株式会社	371
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	371
その他	2,040
合計	4,707

（３）【その他】
該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ecomic.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

第11期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月11日北海道財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 エコミック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコミックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 エコミック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコミックの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。